



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
大

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)直山 秀人
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)大杉 幸正 TEL (076)277-7530
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	474	△22.8	△9	—	△27	—	△86	—
22年3月期	614	△53.7	△130	—	△127	—	△95	—

(注) 包括利益 23年3月期 △62百万円(—%) 22年3月期 △78百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△6 96	—	△7.5	△1.2	△1.9
22年3月期	△7 74	—	△7.8	△5.3	△21.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,183	1,111	50.9	89 94
22年3月期	2,328	1,173	50.4	94 96

(参考) 自己資本 23年3月期 1,111百万円 22年3月期 1,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	70	3	△55	136
22年3月期	△80	73	△55	117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0 00	0 00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	228	△4.9	△12	—	△19	—	△17	—	△1 38	
通期	465	△1.9	△13	—	△27	—	△25	—	△2 02	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	12,911,000株	22年3月期	12,911,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	554,708株	22年3月期	552,740株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	12,357,276株	22年3月期	12,358,583株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	474	△22.8	△5	—	△74	—	△86	—
22年3月期	614	△53.7	△115	—	△175	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7 04	—
22年3月期	△9 75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,182	1,124	51.5	91 04
22年3月期	2,328	1,188	51.0	96 13

(参考) 自己資本 23年3月期 1,124百万円 22年3月期 1,188百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	228	△4.9	△21	—	△20	—	△1 62
通期	465	△1.9	△32	—	△29	—	△2 35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済の改善や緊急経済対策の効果により自律回復に向けた基盤が整い、企業収益の改善期待が高まりました。しかしながら長期化する円高、デフレ、厳しい雇用情勢などに加え、3月に東北・東日本一帯を襲いました大地震・巨大津波により壊滅的な被害を受け、国を挙げての復興が最優先政策として取り組まれております。

震災に遭われた地域の方々には心よりお見舞い申し上げます。

先行きにつきましては、震災や原発問題の影響による景気の後退が予想されており、当面は弱含みの動きが続くと考えられますが、被災地の復興が少しでも早く進展し、海外経済の改善や各種政策効果を背景に、企業収益の回復が待たれるところであります。

繊維景況は、衣料品では百貨店・チェーンストアの売上高が前年水準を上回る状況となっております。しかしながら、自動車関連需要に牽引された資材用は、補助金終了による反動や決算期末流通在庫圧縮により減少に転じ、更に震災による部品の供給難から自動車メーカーの一時操業停止など厳しい状況となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）は、自動車関連資材向け中心に回復が進み、高強度繊維についても在庫調整が進展し、アラミド繊維全体の売上高は、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加し、2億61百万円と順調に推移いたしました。

一方、一般衣料紡績系やインテリア用については、海外からの高水準な製品輸入の定着に加え、国内需要の低迷により減少傾向を辿りましたが、この間、インテリア用新規複合開発商品や新規防護衣料向け紡績系の採用などもありました。また、平成23年3月には仮撚工場跡に移設した原着糸紡績設備の本格操業が始まりましたが、受注商品の選別強化、生産体制の見直しを行ったことにより、売上高は、前年連結会計年度に比べ96百万円減少し、2億12百万円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、生産体制の見直しに加え、仮撚事業の閉鎖も相俟って、売上高は4億74百万円と前連結会計年度に比べ1億39百万円(前連結会計年度比22.8%減)減収しました。また、生産設備の移設等のコストが10百万円発生したこともあり、営業損失は9百万円(前連結会計年度は1億30百万円の営業損失)、経常損失は27百万円(前連結会計年度は1億27百万円の経常損失)となりました。特別損益面では、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮撚機械の売却に伴う固定資産売却益13百万円、鳥越工場及び能登工場の建物解体に伴う固定資産処分損1億15百万円、能登工場解体による当該固定資産圧縮積立金の取崩に係る繰延税金負債の取崩し等による法人税等調整額△44百万円を計上した結果、当期純損失は86百万円(前連結会計年度は95百万円の当期純損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により自動車関連資材向けの受注が減少するなど、厳しい受注環境となる見通しであります。高付加価値系の開発、更なる諸経費削減に取り組み、収益改善に努める所存であります。次期(平成24年3月期)は、連結売上高4億65百万円、連結営業損失13百万円、連結経常損失27百万円、当期純損失25百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、2億13百万円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が18百万円、原材料及び貯蔵品が6百万円、仕掛品が6百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が29百万円、未収入金が3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、19億69百万円となりました。この減少の主な要因は、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が31百万円増加しましたが、鳥越工場及び能登工場の建物解体（建物及び構築物が1億9百万円減少）と減価償却費の計上等により有形固定資産が1億70百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し、21億83百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、6億66百万円となりました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、4億5百万円となりました。この減少の主な要因は、約定返済により長期借入金が54百万円、能登工場解体等により繰延税金負債が37百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、10億71百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純損失を86百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、11億11百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、1億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、70百万円（前連結会計年度は80百万円の減少）となりました。この増加の主な要因は、売上債権の減少29百万円、仕入債務の増加6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3百万円（前連結会計年度は73百万円の増加）となりました。この増加の主な要因は、鳥越工場の解体による有形固定資産の除却による支出6百万円と有形固定資産の取得による支出3百万円がありましたが、能登工場及び仮燃工場の機械設備売却による有形固定資産の売却による収入が13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、55百万円（前連結会計年度は55百万円の減少）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が54百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	56.3	53.5	50.2	50.4	50.9
時価ベースの自己資本比率	18.9	13.7	8.4	17.0	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	15.58	—	9.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	2.2	—	3.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

全社・全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に取り組んでおりますが、当期配当金につきましては、当期業績並びに今後の見通しなどを勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても、9百万円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においては、生産体制の見直しに伴う設備移設費10百万円を計上したこともあり、9百万円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

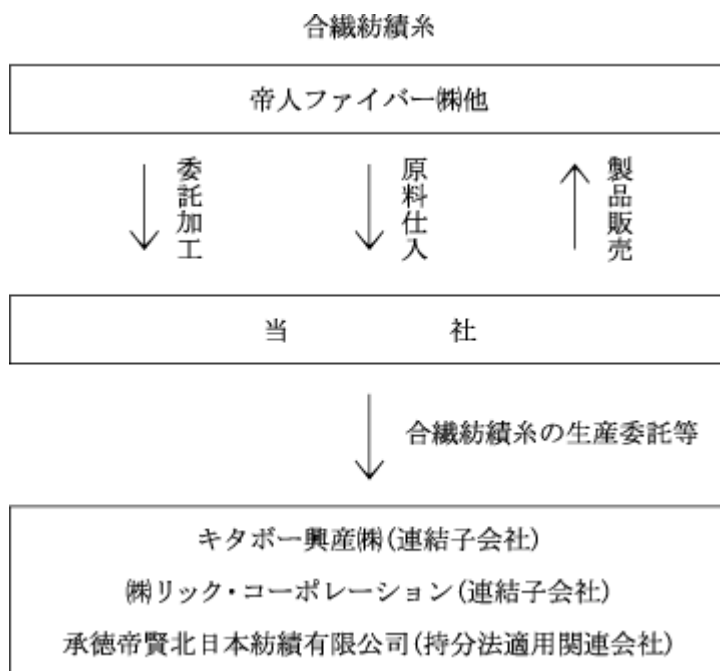
当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、既存商品の受注単価の見直し、高機能繊維の開発、徹底したコスト削減に注力し、業績回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の激変と競争激化の中、グループ企業一体となって経営の効率化と収益性向上を目標とする経営活動を推進しております。具体的には、真の顧客ニーズを理解したタイムリーな事業活動を実践し、将来に向け新分野、新事業へ積極的に展開して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益を黒字化させ恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維業界とりわけポリエステル市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれております。

当社といたしましては、アラミド繊維を中心とする高付加価値糸の開発・販売拡大が喫緊の課題であります。特に産業資材分野に対する生産・販売を原糸メーカーと共に強固に取り組み、高品位・高機能製品の供給を一層加速させて参ります。高度な紡績技術をもつての新商品開発及び販売先の開拓・業務拡大が収益改善に結びつくものと確信しております。当社グループを挙げて収益改善の諸施策を推し進め、企業価値を高めるため邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

①より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原糸生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

②高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外糸にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力糸の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃糸に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原糸メーカーとともにすすめます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,723	136,343
受取手形及び売掛金	80,480	50,740
製品	1,423	3,597
原材料及び貯蔵品	3,257	9,287
仕掛品	2,470	8,858
その他	13,036	4,394
流動資産合計	218,392	213,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,793,637	1,122,018
減価償却累計額	△1,001,537	△470,012
建物及び構築物(純額)	792,100	652,005
機械装置及び運搬具	2,530,981	1,455,459
減価償却累計額	△2,382,088	△1,335,325
機械装置及び運搬具(純額)	148,892	120,133
土地	858,457	858,457
リース資産	1,841	1,841
減価償却累計額	△245	△613
リース資産(純額)	1,595	1,227
その他	92,517	45,618
減価償却累計額	△89,204	△43,259
その他(純額)	3,312	2,359
有形固定資産合計	1,804,358	1,634,183
無形固定資産		
リース資産	1,784	1,372
ソフトウェア	1,693	1,132
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	4,285	3,313
投資その他の資産		
投資有価証券	288,524	319,945
その他	13,001	12,430
投資その他の資産合計	301,526	332,375
固定資産合計	2,110,170	1,969,872
資産合計	2,328,562	2,183,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,914	31,987
短期借入金	597,540	597,540
リース債務	819	819
未払法人税等	1,223	1,119
賞与引当金	2,196	4,010
その他	29,831	31,000
流動負債合計	657,525	666,476
固定負債		
長期借入金	95,116	40,576
リース債務	2,730	1,911
繰延税金負債	96,922	59,744
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
退職給付引当金	5,150	5,450
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	497,551	405,315
負債合計	1,155,077	1,071,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	116,125	30,114
自己株式	△57,231	△57,289
株主資本合計	774,151	688,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,591	11,297
土地再評価差額金	411,924	411,924
その他の包括利益累計額合計	399,333	423,222
純資産合計	1,173,485	1,111,304
負債純資産合計	2,328,562	2,183,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	614,076	474,353
売上原価	605,827	362,561
売上総利益	8,248	111,792
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	16,936	13,735
役員報酬	18,869	12,920
給料及び手当	53,344	37,360
賞与引当金繰入額	692	1,177
退職給付引当金繰入額	200	180
その他	48,869	55,468
販売費及び一般管理費合計	138,913	120,843
営業損失(△)	△130,664	△9,051
営業外収益		
受取利息	70	49
受取配当金	4,656	4,197
助成金収入	27,473	3,042
不動産賃貸料	4,482	3,302
その他	5,755	4,308
営業外収益合計	42,437	14,899
営業外費用		
支払利息	20,298	19,245
減価償却費	1,669	4,901
支払補償費	9,415	858
その他	8,379	8,361
営業外費用合計	39,764	33,368
経常損失(△)	△127,991	△27,519
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	249	—
投資有価証券売却益	49,591	—
固定資産売却益	—	13,300
特別利益合計	49,841	13,300
特別損失		
固定資産処分損	—	115,991
特別退職金	22,707	—
特別損失合計	22,707	115,991
税金等調整前当期純損失(△)	△100,857	△130,211
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	△5,651	△44,708
法人税等合計	△5,142	△44,200
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△86,010
当期純損失(△)	△95,714	△86,010

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△86,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	23,888
その他の包括利益合計	—	23,888
包括利益	—	△62,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△62,122
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
前期末残高	211,839	116,125
当期変動額		
当期純損失(△)	△95,714	△86,010
当期変動額合計	△95,714	△86,010
当期末残高	116,125	30,114
自己株式		
前期末残高	△57,208	△57,231
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△58
当期変動額合計	△22	△58
当期末残高	△57,231	△57,289
株主資本合計		
前期末残高	869,888	774,151
当期変動額		
当期純損失(△)	△95,714	△86,010
自己株式の取得	△22	△58
当期変動額合計	△95,737	△86,069
当期末残高	774,151	688,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,983	△12,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,392	23,888
当期変動額合計	17,392	23,888
当期末残高	△12,591	11,297
土地再評価差額金		
前期末残高	411,924	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,924	411,924
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	381,940	399,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,392	23,888
当期変動額合計	17,392	23,888
当期末残高	399,333	423,222
純資産合計		
前期末残高	1,251,829	1,173,485
当期変動額		
当期純損失(△)	△95,714	△86,010
自己株式の取得	△22	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,392	23,888
当期変動額合計	△78,344	△62,180
当期末残高	1,173,485	1,111,304

